

マレーシアの政治経済情勢：アンワル新政権の発足

2022年12月20日
国際部 シニアアナリスト
石井 順也

概要

- マレーシアでは、11月19日に総選挙（連邦議会の下院選）が行われ、アンワル・イブラヒム元副首相が率いる希望連盟（PH）が最多議席を獲得したが、過半数を獲得できなかった。PHは第3位の政党連合である国民戦線（BN）およびサラワク州とサバ州の政党連合と連携し、24日、アンワル氏が首相に就任した。
- アンワル政権は、5つの政党勢力の連立政権であり、下院の3分の2の議席の支持を得ているとみられる。しかし、主要な連立パートナーであるBNとの連携が崩れると、一気に不安定化するリスクを抱える。まずは2024年初頭に予定されている統一マレー国民組織（UMNO）の総裁選とPHがサバ州とサラワク州の政党勢力と強固な関係を築くことができるかが注目される。アンワル政権は多民族の包括性を重視した政策を追求するとみられるが、BNが連立に加わったことで、改革には困難が伴うと予想される。
- マレーシア経済は堅調な回復を続けており、2022年は+7%を超える成長が見込まれる。インフレは他の地域と比べると比較的安定しているが、世界経済（特に中国と欧州）の減速による外需の後退、金融引き締めにより、2023年以降の成長は緩やかに鈍化すると予想される。

1. 総選挙

11月19日、マレーシアで第15回総選挙（連邦議会の下院選、定数222）が行われた。2018年に行われた第14回の総選挙では、野党連合の希望連盟（PH）が与党連合の国民戦線（BN）を破って勝利し、マレーシア統一プリム党（PPBM）のマハティール・モハメド会長（元首相）が首相に就任した。しかし連立与党内での対立が激化し、2020年2月、マハティール首相が辞任すると、PPBMのムヒディン・ヤシン総裁が新たな政党連合である国民同盟（PN）を結成し、首相に就任した。2021年8月、ムヒディン首相は下院で過半数の支持を失ったとして辞任し、統一マレー国民組織（UMNO）のイスマイルサブリー・ヤーコブ副総裁が首相に就任した。2022年10月、UMNOの主導により連邦議会が解散され、今般の総選挙に至った。

選挙戦は、BN、PN、PHの3つの主要な政党連合の三つ巴の争いになり、PHが1位、PNが2位、BNが3位となったが、1位のPH（82議席）も過半数（112）を獲得することはできなかった（ハング・パラメントはマレーシア史上初めて）（表1参照）。

【表1 第15回マレーシア総選挙の結果】

政党連合・政党	議席数	政党連合・政党	議席数
PH（希望連盟）	82	GPS（サラワク政党連合）	23
PKR（人民正義党）	31	PBB（統一プリムトラ伝統党）	14
DAP（民主行動党）	40	PRS（サラワク人民党）	5
AMANAH（国民信任党）	8	SUPP（サラワク統一人民党）	2
UPKO（キナバル進歩統一組織）	2	PDP（進歩民主党）	2
MUDA（マレーシア統一民主同盟）	1		
PN（国民同盟）	74	GRS（サバ人民連合）	6
PPBM（マレーシア統一プリム党）	31	サバPPBM（サバ・マレーシア統一プリム党）	4
PAS（全マレーシア・イスラム党）	43	PBS（サバ統一党）	1
		STAR（祖国団結党）	1
BN（国民戦線）	30	その他	
UMNO（統一マレー国民組織）	26	WARISAN（サバ伝統党）	3
MCA（マレーシア華人協会）	2	KDM（社会民主主義調和党）	1
MIC（マレーシア・インド人会議）	1	PBM（マレーシア国民党）	1
PBRIS（サバ団結党）	1	無所属	2
		合計	222

（出所）マレーシア選挙管理委員会、各種報道をもとに住友商事グローバルリサーチ作成。



マレーシアの政治経済情勢：アンワル新政権の発足

選挙前の予想では、経済の回復を背景に、政権与党である BN（その中核政党である UMNO）が優勢とみられていたが（だからこそイスマイルサブリン政権は解散を決断したが）、BNもUMNOも過去最低の議席数となる惨敗に終わった。¹ その敗因は、ザヒド・ハミディ総裁の汚職疑惑、UMNO 内での対立による選挙活動の停滞、洪水のシーズンに選挙を行ったことへの有権者の反発、マレー系民族票の PN への分散、投票率の高さにあったと考えられる。一方、PN は大幅に議席を増やした。BN に代替するマレー系イスラム民族政党連合としてのアピールが成功したとみられ、特に主導政党である PPBM 以上にイスラム保守主義政党である全マレーシア・イスラム党（PAS）が大幅に議席を増やし、単独政党として最多議席を得るといふ躍進を遂げた。² PHも議席を増やしたが、PN ほどの議席増ではなかった。³ マハティール元首相が率いる祖国戦士党（ペジュアン）と政党連合・祖国運動（GTA）はゼロ議席に終わり、同元首相とその息子のムクリズ・マハティール元クダ州首相も落選し、同元首相は選挙後に政界引退を表明した。

2. アンワル新政権

総選挙後の 11 月 24 日、国王はアンワル人民正義党（PKR）総裁を首相に任命すると発表し、同元副首相が王宮で就任宣誓を行った。当初、国王はアンワル氏とムヒディン PPBM 総裁と会談し、PH と PN の統一内閣を提案したが、ムヒディン氏はこれを拒否。その後、アンワル氏はザヒド UMNO 総裁の協力を得て、BN、サラワク政党連合（GPS）、サバ人民連合（GRS）、サバ伝統党（WARISAN）の支持をとりつけることに成功したとみられる。これら 5 つの政党連合の議席を合計すると下院の議席数の 3 分の 2（144）に達する（アンワル氏は 148 議席の支持を得たと主張しているが、いずれの政党連合にも所属しない議員 4 人の支持も得られることを想定しているとみられる）。⁴

12 月 3 日、アンワル政権の閣僚名簿が発表され、王宮で閣僚の就任宣誓式が行われた（表 2 参照）。

【表 2 アンワル政権の閣僚】

役職	政党連合・政党	経歴
首相（兼 財務相）	PH PKR 総裁	元副首相・財務相
副首相（兼 地方・地域開発相）	BN UMNO 総裁	
副首相（兼 プランテーション・コモディティ相）	GPS PBB	前公共事業相（上級相）
首相府相（経済担当）	PH PKR 副総裁	
首相府相（法務・制度改革担当）	BN UMNO	
首相府相（宗教担当）	無所属 -	シャリーア裁判所首席判事
首相府相（サバ・サラワク担当）	GRS サバ(PPBM)	
国際貿易産業相	BN UMNO	前財務相
外相	BN UMNO	上院議員、元ペラ州首相
国防相	BN UMNO 副総裁	
公共事業相	GPS PBB 幹事長	前国内取引・消費相
運輸相	PH DAP 幹事長	元運輸相
人的資源相	PH DAP 副幹事長	
保健相	PH PKR	
天然資源・環境・気候変動相	PH PKR 副総裁	
通信・デジタル相	PH PKR	
科学・技術相	PH PKR 副総裁	
教育相	PH PKR	
高等教育相	BN UMNO 副総裁	
内相	PH PKR 幹事長	元国内取引・消費相
農業・食品産業相	PH AMANAH 総裁	元国防相
国内取引・生活費相	PH AMANAH 副総裁	元農業相
地方政府開発相	PH DAP 副総裁	
起業家育成・協同組合相	PH UPKO 総裁	元サバ州地方開発相
観光相	GPS PDP 総裁	元中国特使
女性・家族・コミュニティ開発相	GPS PBB	元首相府相
青年・スポーツ相	PH DAP	元副女性・家族・コミュニティ開発相
国家統一相	GPS PRS	元副保健相

（出所）マレーシア首相府、各種報道をもとに住友商事グローバルリサーチ作成。

¹ UMNO の次世代のリーダーとして高い期待を寄せられるカイリー・ジャマルディン保健相（選挙時点では現職閣僚）が落選するという「波乱」もあった。
² PPBM のアズミン・アリ副総裁（選挙時点では貿易産業相）が落選するという「波乱」もあった。長年にわたり PKR の中核的存在としてアンワル総裁に仕えながら、マハティール首相（当時）の辞任後、ムヒディン内相（当時）とともに同首相とアンワル氏を裏切って PH 政権を瓦解させ、PKR から PPBM に移り、ムヒディン政権とイスマイルサブリン政権の閣僚におさまるといふ変節が有権者を失望させたといわれる。
³ アンワル首相の娘であり、PKR の次世代のリーダーとして高い期待を寄せられるヌルル・イザー副総裁が落選するという「波乱」もあった。
⁴ 12 月 19 日、特別国会が開催され、アンワル首相の信任投票が行われ、賛成多数で可決された。もっとも採決は投票ではなく発言方式で実施されたため、何名の議員の支持を受けたかは明らかになっていない。



マレーシアの政治経済情勢：アンワル新政権の発足

閣僚ポストは首相含め 28 人で、イスマイルサブリ前政権の 32 人から縮小された。上級相 4 人はなくなり、副首相 2 人が置かれた。一部の省庁は名称と管轄範囲が変更された。PH から 15 人（PKR 8 人、民主行動党（DAP）4 人、国民信任党（AMANAH）2 人、キナバル進歩統一組織（UPKO）1 人）、BN（UMNO）6 人、GPS 5 人、GRS と無所属が各 1 人だった。

アンワル首相は財務相を兼任する。かつてナジブ首相（2009～2018 年）も財務相を兼任していた。権力の集中を指摘する声もあるが、かつてアンワル氏はマハティール政権において財務相を務め（1991～1998 年）、経験が豊富であること、BN とは規程政策の路線が異なる可能性があることから（後述）、政権運営の要となる財務省を自ら率いることを決めたとみられる。

副首相の 1 人にはザヒド UMNO 総裁が就任した。汚職疑惑があり、今後有罪判決を言い渡される可能性のあるザヒド氏を要職に任命したことは、国民からの失望を招く恐れがあるが、BN との連立を実現する上で必要な取引だったとみられる。2024 年 1 月には UMNO 総裁選が予定されている。ザヒド氏は汚職疑惑に加え、解散総選挙を仕掛け、BN の惨敗を招いたことから、党内での反発が高まっているとみられるが、一方、連立政権入りを実現させたことは求心力を維持する上で追い風になる。ザヒド氏が再選される可能性が高いとみられるが、もしザヒド氏に対抗するグループの党员（ヒシャムティン・フセイン元国防相など）が当選すれば、PH との連携が崩れ（たとえば一部の議員が離党し、PN との連携を追求することが考えられる）、政権が一気に不安定化する可能性がある。

副首相のもう 1 人にはイスマイルサブリ前政権で公共事業相だった GPS のファディラ・ユソフ氏が就任した。首相府相（サバ・サラワク担当）には前政権と同様 GRS から選ばれた。アンワル政権が安定的な政権運営を実現するためにはサバ州とサラワク州の政党勢力の支持を確保することが不可欠であり（仮に BN が連立政権を離脱しても、GPS、GRS、WARISAN が連立にとどまれば過半数を維持できる）、これら 2 州の影響力の高まりが予想される。

国際貿易産業相に就任したザフルル・テング・アブドゥル・アジズ氏は前政権で財務相、公共事業相に就任したアレクサンダー・ナンタ・リング氏は前政権で国内取引・消費相、運輸相に就任したアンソニー・ローク氏はマハティール政権（2018～2020 年）で運輸相を務めており、経験と能力を重視した人選と評価されている。要職である教育相や青年スポーツ相に女性が就任したことも注目されている。首相府相（経済担当）に就任したラフィジ・ラムリ PKR 副総裁はアンワル氏の有力な後継者候補である。

PH はかねてから多民族の融和を掲げており、アンワル政権はマレー系民族主義を強調せず、社会的な包括性を重視する政策を追求するとみられる。一方、BN が連立に加わったことで、マレー系民族のためのアフターマティブ・アクションの修正や政府系企業の役割縮小には困難が伴うと予想される。財政については、BN が主導する政権が発足すれば、ナジブ政権で導入され、マハティール政権で廃止された物品サービス税（GST）が復活する可能性があると考えられていたが、アンワル政権においては、BN は連立に加わったものの、PH が主導する政権であり、前述のとおりアンワル首相自身が財務相を兼任したこともあり、その可能性はなくなったとみられる。外交面は未知数の点が多いが、アンワル氏は米国と中東との関係が深く、中国とも良好な関係を追求することを強調しており、これらの国々との関係を重視するとみられる。

3. 経済の状況

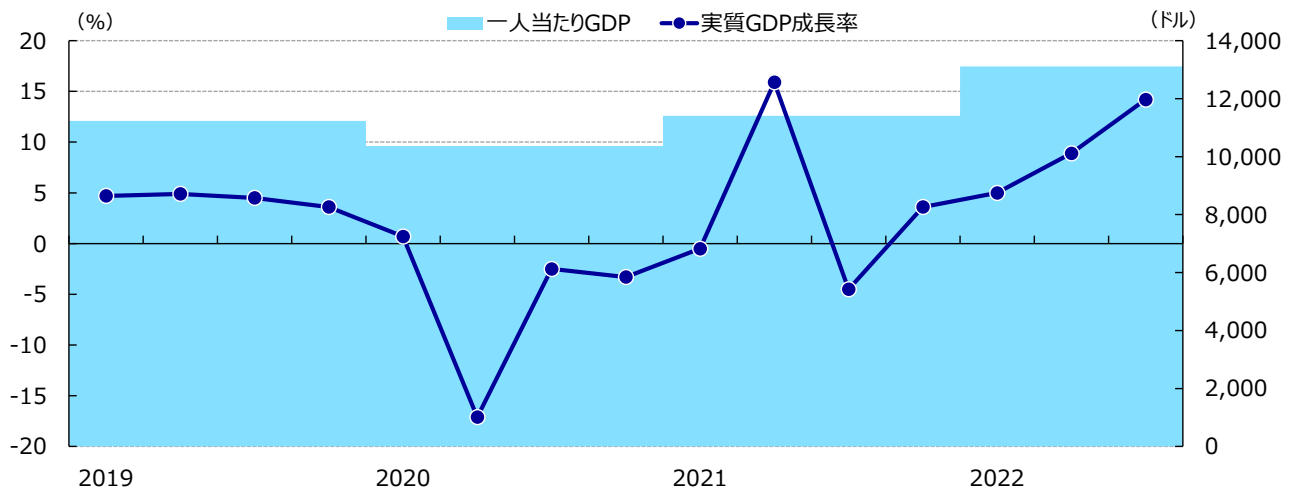
2021 年の実質 GDP 成長率は前年比 +3.1% となり、マイナス成長だった 2020 年（同▲5.6%）からプラスに転じた。2022 年に入ってから経済の回復は続き、第 1 四半期は前年同期比 +5%、第 2 四半期は同 +8.9%、第 3 四半期は同 +14.2% と加速を続けた（ベース効果もあるが、前期比でもプラスが続いている）。新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられ（足元では 1 日当たり新規感染者数は 3,500 人程度）、経済活動の再開により内需が拡大が続けたことに加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う一次産品の世界的な需要の高まりから石油ガスやパーム油の輸出が大きく伸び、半導体の輸出も堅調だった。入国規制の緩和により外国人観光客も増加し、サービス輸出も拡大した（図 1 参照）。

一方、観光収入の増加は続くが、世界経済（特に中国と欧州）の減速による外需の後退とインフレ、金融引き締めが減速要因となり、今後の成長は緩やかに鈍化すると予想される。アジア開発銀行（ADB）は 12 月 14 日に発表した「アジア経済見通し」で、2022 年の実質 GDP 成長率は +7.3%、2023 年は +4.3% との予測を示した。



マレーシアの政治経済情勢：アンワル新政権の発足

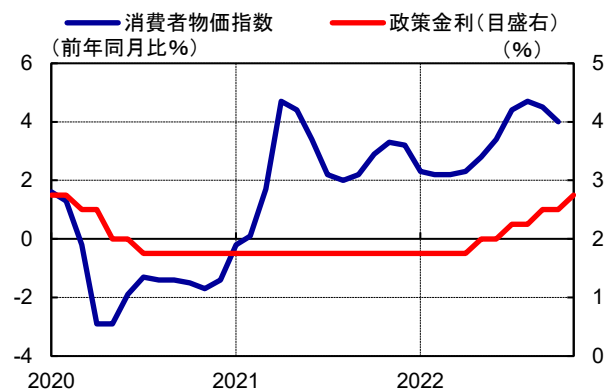
【図1 マレーシアの実質 GDP 成長率と 1 人当たり GDP の推移】



(出所) Bloomberg、IMFをもとに住友商事グローバルリサーチ作成

消費者物価指数 (CPI) 上昇率は 2022 年初めから緩やかに上昇し、8 月に前年同月比 +4.7% に達したが、9 月以降は鈍化した。中銀は第 3 四半期でピークアウトし、2022 年通年は +3.3% になるとの見通しを示している。政府の物価抑制策もあり、他の地域と比べればインフレは安定しているが、政策金利を 2.75% まで引き上げ (2022 年 5 月から 11 月にかけて 4 会合連続で計 1% の利上げ)、今後も追加利上げの可能性がある。インフレと金融引き締めは消費と企業活動にとって重石となり、成長を緩やかに鈍化させると予想される (図 2 参照)。通貨リングgit は先進国の金融引き締めを受け、2022 年初めから対ドルレートで下落を続け、インフレの要因にもなったが、10 月以降は米国の長期金利低下を受け、増価傾向に転じた (図 3 参照)。

【図 2 マレーシアの物価と政策金利の推移】



(出所) Bloomberg より住友商事グローバルリサーチ作成。

【図 3 マレーシア・リングgit の推移】



2021 年度の財政赤字の GDP 比は、税収減や原油価格の下落、コロナ対策等により、2020 年度 (6.2%) からさらに拡大し、6.5% に達した。2022 年度予算案 (補正後) は 5.8% の見込み。2023 年度予算案は 5.5% とされた。⁵ 税収増のためにはマハティール前政権が廃止した GST の再導入が望まれるが、上記 2. のとおり、アンワル政権下で実現する可能性は低い。石油関連収入への依存からの脱却は引き続き課題である。

コロナ対策費の拡大に対応するため、2021 年に政府は政府債務残高の GDP 比の上限を 2022 年末まで 60% から 65% に引き上げる時限措置を導入した。2021 年 9 月末時点で 63.3% に上り、今後も同様の水準が続くとみられ、時限措置の期限を延長せざるをえないと予想される。

⁵ 2023 年度予算案はイスマイルサブリ前政権下で 10 月に下院に提出されが、直後に下院が解散された。このため、アンワル政権が修正した予算案を 2024 年 2~3 月頃にあらためて提出する予定。



マレーシアの政治経済情勢：アンワル新政権の発足

2021年の経常収支は141億ドル（GDP比3.8%）の黒字となった。2022年に入ると、輸出は増加基調を維持しているが、輸入も増加し、貿易黒字幅は減少。観光収入の増加によりサービス収支の赤字幅は縮小したが、第一次所得収支の赤字幅は拡大した。このため2021年と比べると経常黒字幅は縮小傾向にある。外貨準備高は2022年11月30日時点で1,097億ドル（輸入の5.3か月分、短期対外債務の1.0倍）。2021年の対内直接投資の認可額は2,086億リンギット（前年比+224.9%）と過去最高を記録した。

以上